

セブン銀行子会社バンク・ビジネスファクトリーが
九州・沖縄地方7銀行へ
マネー・ローンダリング対策サービスを提供

株式会社セブン銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：舟竹 泰昭、以下 セブン銀行）子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリー（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：井上 澄人、以下 B B F）は、システムバンキング九州共同センター（本社：福岡県福岡市、代表：上地 英由、以下 S B K）に参加する九州・沖縄地方7銀行*へ、マネー・ローンダリング対策サービスの提供を開始しました。

* 福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行

近年、マネー・ローンダリングにおける手口は巧妙化しており、機動的かつ実効的な対策が求められています。

B B Fは、セブン銀行をはじめ多くの銀行のマネー・ローンダリング対策の支援を通じて蓄積されたノウハウを活かし、マネー・ローンダリング対策に必要な各種システムの提供や、最新技術のR P A（ロボットによる自動化）を活用し、事務処理を最適化するなど総合的なサービス提供を行ってきました。

本件は、S B K共同利用型のサービスとして提供するため、単独の銀行でシステム構築するよりも確な対策を低価格で講じることが可能になります。

また、B B Fのマネー・ローンダリング対策サービスの提供金融機関数は、セブン銀行を含めて23社になります。（2021年4月20日現在）

【サービス提供内容】

- ・マネー・ローンダリングの疑いのある不審取引を検知するための取引モニタリングシステムの提供および事務の受託
- ・顧客格付システム（マネー・ローンダリングの観点から顧客毎のリスクを自動的に評価、格付するシステム）の提供

セブン銀行およびB B Fは、これからも技術革新の成果をスピーディーに取入れながら、提携金融機関業務のデジタル化や事務処理プロセスの変革の推進に貢献してまいります。

以上